

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	23,440,262	26,604,235	41,137,123
経常利益	(千円)	1,413,981	1,888,351	1,428,068
四半期(当期)純利益	(千円)	986,992	1,285,647	971,707
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	6,960,980	6,960,980	6,960,980
純資産額	(千円)	10,688,209	12,441,569	11,089,491
総資産額	(千円)	29,513,133	32,665,721	27,226,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	169.91	222.63	167.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	10.00	69.00
自己資本比率	(%)	36.22	38.09	40.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	349,207	425,099	1,689,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,673	391,624	111,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,695	301,610	379,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,323,092	6,043,844	6,311,979

回次		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	171.71	194.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 4 第78期第2四半期累計期間の1株当たり配当額20円には、記念配当10円が含まれております。
- 5 第78期の1株当たり配当額69円(1株当たり中間配当額20円)には、記念配当10円(中間配当)、特別配当39円(期末配当)が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の増加や企業の堅調な設備投資などを背景として緩やかな回復の動きが続いていますが、世界的な金融政策の動向や地政学リスクの高まりなどから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、堅調な推移が見込まれており、生成AIなどを活用したAI関連商品への投資も加速すると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の最終年度として、自治体や防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化や安定的な収益の獲得を目指すサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。2023年には、当社の存在意義である「パーパス」と行動基準である「スタイル」を制定し、パーパスをステークホルダーの皆様と共有し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくとともに更なる企業価値の向上に努めております。また、2024年3月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」としての認定を取得いたしました。この認定は、デジタル技術を活用した社会変化への対応準備が整っている事業者に与えられるものであり、高度化・多様化するお客様の課題を解決するDXビジネスの推進に向けて、社内業務変革やDX人材の育成など、社内におけるビジネスプロセスを変革しDXへの取り組みを引き続き継続してまいります。

当第2四半期累計期間の受注高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事や、防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの増加により、23,681百万円(前年同四半期比22.2%増)となりました。売上高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事やヘルスケアビジネスなどのネットワーク部門が大幅に増加いたしました。また、民需向けのパソコン・ソフトウェア販売が増加したことに加え、サポートデスクサービスなどサービス部門が好調に推移したことにより26,604百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	9,316百万円	(前年同四半期比	26.1%増)
ソリューション部門	7,323百万円	(前年同四半期比	1.2%増)
オフィス部門	4,671百万円	(前年同四半期比	10.9%増)
サービス部門	5,292百万円	(前年同四半期比	15.1%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が増加したことから、

営業利益	1,805百万円	(前年同四半期比	34.9%増)
経常利益	1,888百万円	(前年同四半期比	33.5%増)
四半期純利益	1,285百万円	(前年同四半期比	30.3%増)

となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、32,665百万円となり、前事業年度末に比べ5,439百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が5,548百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、20,224百万円となり、前事業年度末に比べ4,087百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,983百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、12,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,352百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金が344百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ268百万円減少し、6,043百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、425百万円(前年同四半期は得た資金349百万円)となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、391百万円(前年同四半期は得た資金15百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、301百万円(前年同四半期は使用した資金154百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,980	6,960,980	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	6,960,980	6,960,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,960,980		1,083,500		1,076,468

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,078	17.76
滝内裕子	東京都港区	320	5.27
太田雅子	東京都港区	316	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	283	4.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	279	4.59
吉田稔	香川県丸亀市	242	3.99
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	124	2.04
加藤盛三	神奈川県伊勢原市	60	0.98
大平昭夫	東京都練馬区	60	0.98
山崎栄子	宮城県仙台市宮城野区	60	0.98
計	-	2,823	46.52

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式893千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,200		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,051,300	60,513	同上
単元未満株式	普通株式 16,480		同上
発行済株式総数	6,960,980		
総株主の議決権		60,513	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式283,300株(議決権2,833個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	893,200		893,200	12.83
計		893,200		893,200	12.83

(注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式283,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,789	5,997,663
受取手形、売掛金及び契約資産	8,250,694	13,799,170
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品	13,875	57,398
仕掛品	1,715,448	1,234,817
その他	1,028,435	910,566
貸倒引当金	16,522	27,621
流動資産合計	18,847,721	23,571,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,632	1,182,512
減価償却累計額	854,420	865,416
建物及び構築物(純額)	327,211	317,095
土地	188,725	188,725
建設仮勘定	4,878	39,287
その他	919,643	943,324
減価償却累計額	740,904	774,718
その他(純額)	178,739	168,605
有形固定資産合計	699,554	713,712
無形固定資産		
ソフトウェア	215,894	191,106
その他	22,326	22,196
無形固定資産合計	238,220	213,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636,296	6,423,224
リース投資資産	752,490	831,853
差入保証金	352,566	356,591
繰延税金資産	608,939	457,147
その他	112,082	115,374
貸倒引当金	21,599	17,480
投資その他の資産合計	7,440,775	8,166,711
固定資産合計	8,378,551	9,093,726
資産合計	27,226,272	32,665,721

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,657,120	11,640,154
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	385,460	644,185
契約負債	788,932	538,785
賞与引当金	854,661	839,700
その他	1,929,881	2,018,836
流動負債合計	11,716,056	15,781,662
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期未払金	54,788	41,848
退職給付引当金	3,067,076	3,006,708
株式給付引当金	219,707	236,901
リース債務	778,152	856,030
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,420,725	4,442,488
負債合計	16,136,781	20,224,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,208,352	1,216,448
利益剰余金	7,642,991	8,631,790
自己株式	649,847	639,518
株主資本合計	9,284,996	10,292,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,495	2,149,348
評価・換算差額等合計	1,804,495	2,149,348
純資産合計	11,089,491	12,441,569
負債純資産合計	27,226,272	32,665,721

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	1 23,440,262	1 26,604,235
売上原価	19,046,927	21,623,748
売上総利益	4,393,334	4,980,486
販売費及び一般管理費	2 3,055,121	2 3,175,139
営業利益	1,338,213	1,805,347
営業外収益		
受取利息	4,379	4,381
受取配当金	55,272	66,484
仕入割引	1,413	1,130
貸倒引当金戻入額	-	121
その他	15,892	11,903
営業外収益合計	76,958	84,022
営業外費用		
支払利息	348	300
その他	841	718
営業外費用合計	1,189	1,018
経常利益	1,413,981	1,888,351
特別利益		
投資有価証券売却益	38,400	-
特別利益合計	38,400	-
税引前四半期純利益	1,452,382	1,888,351
法人税、住民税及び事業税	451,370	592,450
法人税等調整額	14,019	10,253
法人税等合計	465,389	602,703
四半期純利益	986,992	1,285,647

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,452,382	1,888,351
減価償却費	95,131	99,743
投資有価証券売却損益(は益)	38,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,634	6,979
賞与引当金の増減額(は減少)	47,527	14,961
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,325	60,368
株式給付引当金の増減額(は減少)	22,708	22,882
受取利息及び受取配当金	59,651	70,866
支払利息	348	300
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,447,413	5,798,622
棚卸資産の増減額(は増加)	550,097	437,108
仕入債務の増減額(は減少)	3,316,619	3,983,034
未払消費税等の増減額(は減少)	313,993	66,336
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	4,119
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	12,134	6,557
その他	123,380	138,615
小計	201,842	696,095
利息及び配当金の受取額	59,492	70,711
利息の支払額	350	300
法人税等の還付額	125,511	-
法人税等の支払額	37,288	341,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,207	425,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	559	300,536
投資有価証券の売却による収入	92,200	-
投資有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	29,791	42,510
無形固定資産の取得による支出	44,269	31,490
敷金の差入による支出	3,198	6,541
敷金の回収による収入	7,825	573
ゴルフ会員権の取得による支出	-	4,711
その他	7,033	6,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,673	391,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	44	-
自己株式の取得による支出	88,569	115
配当金の支払額	61,650	296,973
その他	4,520	4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,695	301,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,185	268,134
現金及び現金同等物の期首残高	5,112,907	6,311,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,323,092	6,043,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	72,541千円	24,910千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)および当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与手当	1,410,773千円	1,443,904千円
賞与引当金繰入額	481,250千円	495,841千円
退職給付引当金繰入額	37,036千円	30,374千円
貸倒引当金繰入額	10,634千円	11,098千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,261,634千円	5,997,663千円
有価証券勘定	1,600,000千円	1,600,000千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,000千円	500,000千円
信託期間が3カ月を超える合同運用金銭信託	1,000,000千円	1,000,000千円
J-ESOP信託別段預金	38,541千円	53,819千円
現金及び現金同等物	5,323,092千円	6,043,844千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 8 日 取締役会	普通株式	61,297	10	2022年 9 月30日	2022年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,039千円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	121,161	20	2023年 3 月31日	2023年 6 月12日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。
 2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,934千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年 2 月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,700株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期累計期間において、自己株式が81,719千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において自己株式が653,705千円となっております。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	296,848	49	2023年 9 月30日	2023年12月20日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、特別配当39円が含まれております。
 2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14,273千円が含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	60,677	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高を部門別および収益の認識時期に分解した情報は、以下のとおりであります。
前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	16,257	7,372,968	7,389,226
ソリューション	3,480	7,236,521	7,240,002
オフィス	4,211,574		4,211,574
サービス	73,208	4,526,251	4,599,459
顧客との契約から生じる収益	4,304,520	19,135,742	23,440,262
外部顧客への売上高	4,304,520	19,135,742	23,440,262

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	32,955	9,283,912	9,316,868
ソリューション	3,190	7,320,367	7,323,558
オフィス	4,671,769		4,671,769
サービス	78,920	5,213,118	5,292,039
顧客との契約から生じる収益	4,786,836	21,817,398	26,604,235
外部顧客への売上高	4,786,836	21,817,398	26,604,235

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169円91銭	222円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	986,992	1,285,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	986,992	1,285,647
普通株式の期中平均株式数(株)	5,808,622	5,774,720

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間301,229株、当第2四半期累計期間287,543株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2023年10月1日から2024年9月30日)中間配当については、2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,677千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年6月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。